

## 第140期中(平成12年9月30日現在)中間貸借対照表

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	432,420	預 金	8,775,699
コールローン	46,257	譲渡性預金	63,870
買入手形	10,000	コールマネー	314,979
買入金銭債権	4,100	売渡手形	3,000
特定取引資産	67,070	特定取引負債	3,143
有価証券	1,414,718	借入金	284,991
貸出金	7,823,169	外国為替	821
外国為替	8,620	社 債	20,000
その他資産	110,559	その他負債	132,646
動産不動産	154,531	債権売却損失引当金	25,281
繰延税金資産	149,005	偶発損失引当金	5,135
支払承諾見返	375,736	特別法上の引当金	0
貸倒引当金	124,282	再評価に係る繰延税金負債	23,636
投資損失引当金	90	支払承諾	375,736
		負債の部合計	10,028,940
		(資本の部)	
		資本金	184,799
		法定準備金	177,954
		再評価差額金	33,497
		剰余金	40,669
		任意積立金	21,743
		中間未処分利益	18,926
		中間利益	13,444
		評価差額金	5,955
		資本の部合計	442,877
資産の部合計	10,471,817	負債及び資本の部合計	10,471,817

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。  
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。  
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)  
については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他 税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
8. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は219,733百万円であります。
10. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. 偶発損失引当金は、債権流動化等の方法によりオフバランス化を図っているものについて、将来発生する可能性の高い偶発損失を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 投資損失引当金は、株式等の有価証券への投資について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。  
なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
16. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- |             |       |   |
|-------------|-------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 0 百万円 | 金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。                     |
| 証券取引責任準備金   | 0 百万円 | 証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。 |
17. 有価証券には自己株式5百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式は該当ありません。
18. 動産不動産の減価償却累計額 106,074 百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 108,933 百万円
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は37,621百万円、延滞債権額は273,264百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は15,741百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は247,533百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は574,161百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、150,913百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |         |     |
|-------------|---------|-----|
| 担保に供している資産  |         |     |
| 有価証券        | 181,046 | 百万円 |
| 貸出金         | 155,230 | 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |         |     |
| コールマネー      | 114,797 | 百万円 |
| 預金          | 13,230  | 百万円 |
| 売渡手形        | 3,000   | 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,712百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は11,936百万円あります。
26. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は23,938百万円、繰延ヘッジ利益の総額は7,921百万円あります。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金244,440百万円が含まれております。

29. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円であります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下35.まで同様であります。

売買目的有価証券						
中間貸借対照表計上額		64,006	百万円			
当中間期の損益に含まれた評価差額		3	百万円			
満期保有目的の債券で時価のあるもの						
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額		うち益	うち損
社債	500 百万円	500 百万円	0 百万円		0 百万円	- 百万円
合計	500 百万円	500 百万円	0 百万円		0 百万円	- 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額		うち益	うち損
株式	384,794 百万円	386,398 百万円	1,604 百万円		53,558 百万円	51,953 百万円
債券	879,861 百万円	888,356 百万円	8,495 百万円		8,922 百万円	427 百万円
国債	355,924 百万円	358,278 百万円	2,354 百万円		2,476 百万円	121 百万円
地方債	220,939 百万円	223,854 百万円	2,915 百万円		3,055 百万円	140 百万円
社債	302,997 百万円	306,222 百万円	3,225 百万円		3,390 百万円	165 百万円
その他	29,857 百万円	30,014 百万円	157 百万円		240 百万円	83 百万円
合計	1,294,512 百万円	1,304,769 百万円	10,256 百万円		62,721 百万円	52,464 百万円

なお、上記評価差額から当中間期の損益に含まれた金額98百万円と繰延税金負債4,202百万円を差し引いた金額5,955百万円を「評価差額金」として計上しております。

31. 当中間期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

32. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
453,084 百万円	17,851 百万円	2,583 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方公社債	47,260 百万円
事業債	33,273 百万円
非上場外国債券	6,302 百万円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	2,634 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,354 百万円
非上場外国債券	5,625 百万円

34. 当中間期中に満期保有目的の債券99百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前中間利益への影響はありません。

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	154,746 百万円	512,935 百万円	243,784 百万円	10,855 百万円
国債	58,591 百万円	181,656 百万円	115,019 百万円	3,011 百万円
地方債	2,655 百万円	128,919 百万円	84,563 百万円	7,715 百万円
社債	93,499 百万円	202,359 百万円	44,200 百万円	128 百万円
その他	14,488 百万円	56,613 百万円	17,701 百万円	1,200 百万円
合計	169,235 百万円	569,549 百万円	261,485 百万円	12,055 百万円

36. 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定され、その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。

第140期中(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)中間損益計算書

株式会社 横浜銀行  
(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		146,417
資 金 運 用 収 益	109,311	
(うち貸出金利息)	(85,341)	
(うち有価証券利息配当金)	(12,045)	
役 務 取 引 等 収 益	15,126	
特 定 取 引 収 益	150	
そ の 他 業 務 収 益	3,551	
そ の 他 経 常 収 益	18,276	
経 常 費 用		122,515
資 金 調 達 費 用	31,634	
(うち預金利息)	(11,303)	
役 務 取 引 等 費 用	4,105	
特 定 取 引 費 用	6	
そ の 他 業 務 費 用	1,894	
営 業 経 費	51,762	
そ の 他 経 常 費 用	33,111	
経 常 利 益		23,902
特 別 利 益		15,850
特 別 損 失		16,594
税 引 前 中 間 利 益		23,157
法人税、住民税及び事業税		54
法 人 税 等 調 整 額		9,658
中 間 利 益		13,444
前 期 繰 越 利 益		5,101
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		380
中 間 未 処 分 利 益		18,926

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については、前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
3. 特別利益には、退職給付信託の設定に伴う退職給付信託設定益15,847百万円を含んでおります。
4. 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額15,860百万円を含んでおります。
5. 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は766百万円、税引前中間利益は754百万円増加しております。  
また、当中間期に退職給付信託を設定し、会計基準変更時差異についてはその全額を一括費用処理しております。この結果、税引前中間利益は12百万円減少しております。
6. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間利益は2,835百万円増加しております。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他経常費用」として計上しております。なお、東京都にかかる事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当中間期より、「その他経常費用」として299百万円計上しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社 横浜銀行

(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期末(A)	平成11年 中間期末(B)	比 較 (A)-(B)	平成11年度末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	432,420	317,804	114,616	443,270	10,850
コ ー ル ロ ー ン	46,257	14,652	31,605	75,880	29,623
買 入 手 形	10,000	-	10,000	500	9,500
買 入 金 銭 債 権	4,100	4,699	599	4,797	697
特 定 取 引 資 産	67,070	44,571	22,499	44,565	22,505
金 銭 の 信 託	-	1,526	1,526	-	-
有 価 証 券	1,414,718	1,489,725	75,007	1,413,669	1,049
貸 出 金	7,823,169	7,912,023	88,854	7,905,656	82,487
外 国 為 替	8,620	8,597	23	8,217	403
そ の 他 資 産	110,559	102,558	8,001	72,749	37,810
動 産 不 動 産	154,531	158,580	4,049	156,536	2,005
繰 延 税 金 資 産	149,005	179,806	30,801	163,135	14,130
支 払 承 諾 見 返	375,736	433,640	57,904	418,857	43,121
貸 倒 引 当 金	124,282	-	124,282	128,222	3,940
投 資 損 失 引 当 金	90	-	90	96	6
資 産 の 部 合 計	10,471,817	10,668,187	196,370	10,579,517	107,700
(負債の部)					
預 金	8,775,699	8,458,471	317,228	8,648,485	127,214
譲 渡 性 預 金	63,870	114,390	50,520	260,220	196,350
コ ー ル マ ネ ー	314,979	385,411	70,432	227,434	87,545
売 渡 手 形	3,000	9,900	6,900	28,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	-	20,000	20,000	-	-
特 定 取 引 負 債	3,143	4,609	1,466	3,363	220
借 用 金	284,991	389,669	104,678	363,648	78,657
外 国 為 替	821	157	664	184	637
社 債	20,000	-	20,000	-	20,000
転 換 社 債	-	3,273	3,273	-	-
そ の 他 負 債	132,646	194,912	62,266	131,536	1,110
貸 倒 引 当 金	-	167,200	167,200	-	-
退 職 給 与 引 当 金	-	15,664	15,664	15,551	15,551
債 権 売 却 損 失 引 当 金	25,281	29,757	4,476	26,320	1,039
偶 発 損 失 引 当 金	5,135	2,719	2,416	5,004	131
投 資 損 失 引 当 金	-	87	87	-	-
特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,636	24,792	1,156	23,905	269
支 払 承 諾	375,736	433,640	57,904	418,857	43,121
負 債 の 部 合 計	10,028,940	10,254,659	225,719	10,152,513	123,573
(資本の部)					
資 本 金	184,799	184,546	253	184,799	0
法 定 準 備 金	177,954	176,286	1,668	177,244	710
再 評 価 差 額 金	33,497	34,251	754	33,878	381
剰 余 金	40,669	18,443	22,226	31,081	9,588
任 意 積 立 金	21,743	3,743	18,000	3,743	18,000
中間(当期)未処分利益	18,926	14,700	4,226	27,338	8,412
中間(当期)利益	13,444	10,415	3,029	26,551	13,107
評 価 差 額 金	5,955	-	5,955	-	5,955
資 本 の 部 合 計	442,877	413,527	29,350	427,003	15,874
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	10,471,817	10,668,187	196,370	10,579,517	107,700

(注) 当中間期における発行済株式数の増加はありません。



比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社 横 浜 銀 行

(単位：百万円)

科 目	平成 1 2 年 中間期 ( A )	平成 1 1 年 中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 1 1 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	146,417	147,781	1,364	321,886
資 金 運 用 収 益	109,311	118,166	8,855	232,653
（うち貸出金利息）	( 85,341 )	( 90,991 )	( 5,650 )	( 180,013 )
（うち有価証券利息配当金）	( 12,045 )	( 17,853 )	( 5,808 )	( 34,475 )
役 務 取 引 等 収 益	15,126	15,202	76	31,709
特 定 取 引 収 益	150	168	18	238
そ の 他 業 務 収 益	3,551	2,875	676	6,717
そ の 他 経 常 収 益	18,276	11,369	6,907	50,568
経 常 費 用	122,515	129,113	6,598	270,731
資 金 調 達 費 用	31,634	35,630	3,996	67,166
（うち預金利息）	( 11,303 )	( 13,547 )	( 2,244 )	( 24,916 )
役 務 取 引 等 費 用	4,105	4,470	365	9,021
特 定 取 引 費 用	6	-	6	-
そ の 他 業 務 費 用	1,894	7,159	5,265	12,748
営 業 経 費	51,762	54,302	2,540	107,501
そ の 他 経 常 費 用	33,111	27,549	5,562	74,293
経 常 利 益	23,902	18,668	5,234	51,154
特 別 利 益	15,850	6	15,844	794
特 別 損 失	16,594	456	16,138	1,430
税引前中間(当期)利益	23,157	18,218	4,939	50,518
法人税、住民税及び事業税	54	97	43	120
法 人 税 等 調 整 額	9,658	7,705	1,953	23,846
中 間 ( 当 期 ) 利 益	13,444	10,415	3,029	26,551
前 期 繰 越 利 益	5,101	4,284	817	4,284
再評価差額金取崩額	380	-	380	731
中 間 配 当 額	-	-	-	3,524
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	704
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	18,926	14,700	4,226	27,338

# 平成12年度中間決算説明資料

株式会社 横浜銀行

## 【 目 次 】

### ．平成12年度中間決算の概況

1 .	損益状況	単	.....	1
	業績の推移	単	.....	2
	損益状況	連	.....	3
2 .	資金平残（国内業務部門）	単	.....	4
3 .	利回・利鞘（国内業務部門）	単		
4 .	有価証券関係損益	単	.....	5
5 .	有価証券の評価損益	単・連	.....	6
6 .	経営合理化の状況	単	.....	7
7 .	業務純益	単	.....	8
8 .	ROE	単		
9 .	退職給付関連	単・連	.....	9
10 .	自己資本比率（国内基準）	単・連	.....	10

### ．貸出金等の状況

1 .	リスク管理債権の状況	単・連	.....	11
2 .	貸倒引当金等の状況	単・連	.....	13
3 .	リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4 .	金融再生法開示債権	単	.....	14
5 .	金融再生法開示債権の保全状況	単		
6 .	最終処理の状況	単		
	引当率・保全率	単	.....	15
	資産内容の開示における各種基準の比較	単	.....	16
7 .	業種別貸出状況等	単	.....	17
8 .	国別貸出状況等	単	.....	19
9 .	預金、貸出金の残高	単	.....	20
10 .	神奈川県内の状況	単	.....	21

### ．平成12年度業績見通し

1 .	業績予想	単・連	.....	23
2 .	配当金	単		
3 .	自己資本比率（国内基準）	連		

平成12年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

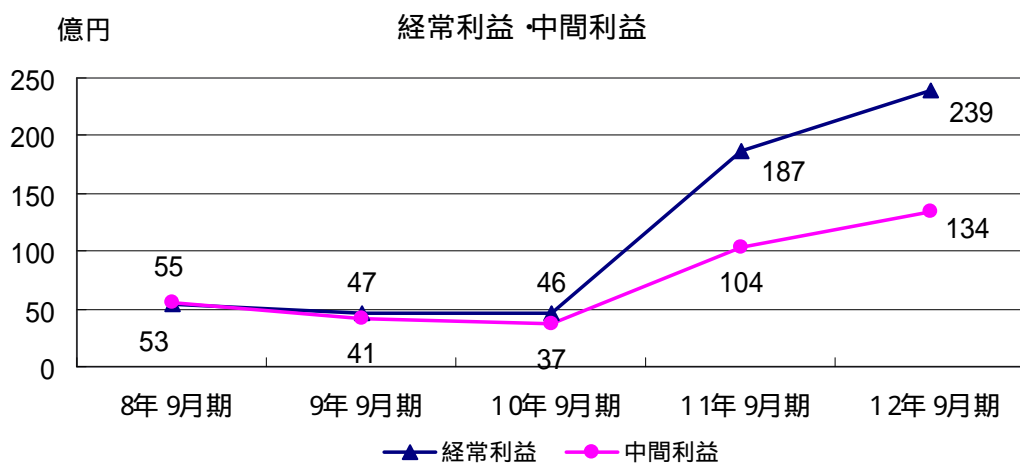
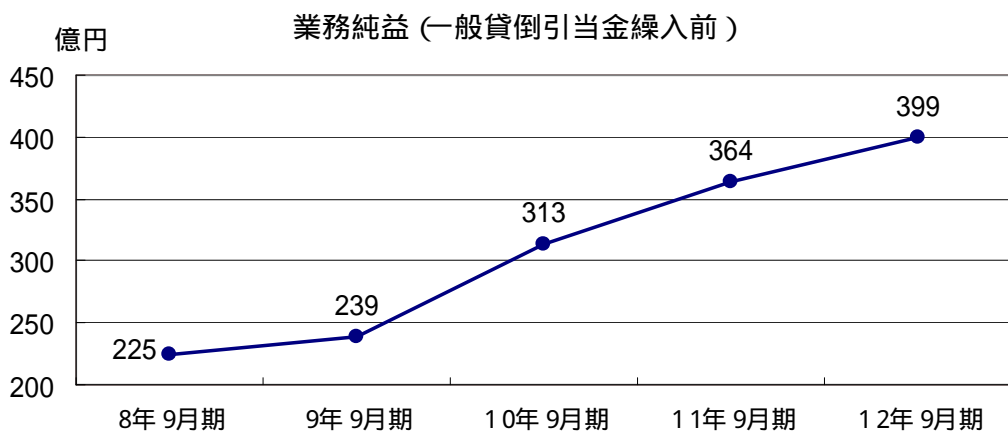
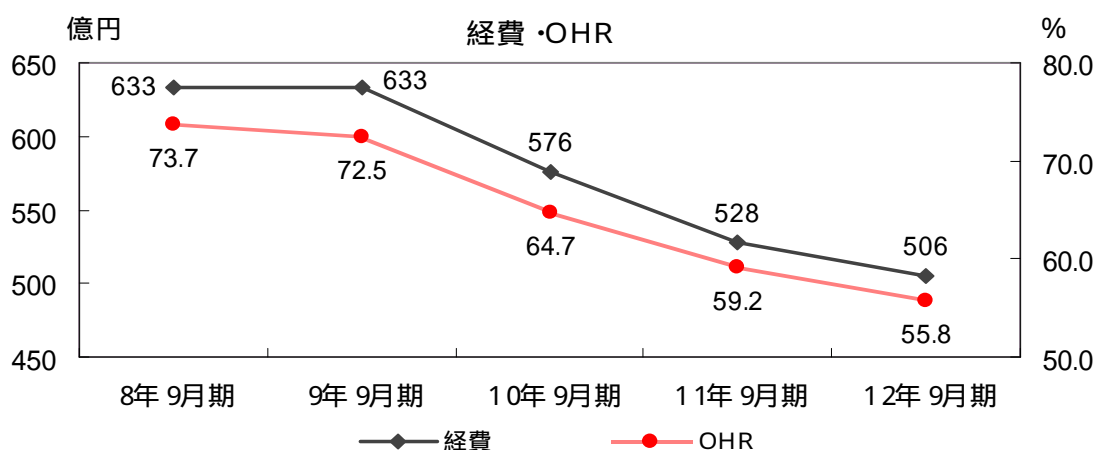
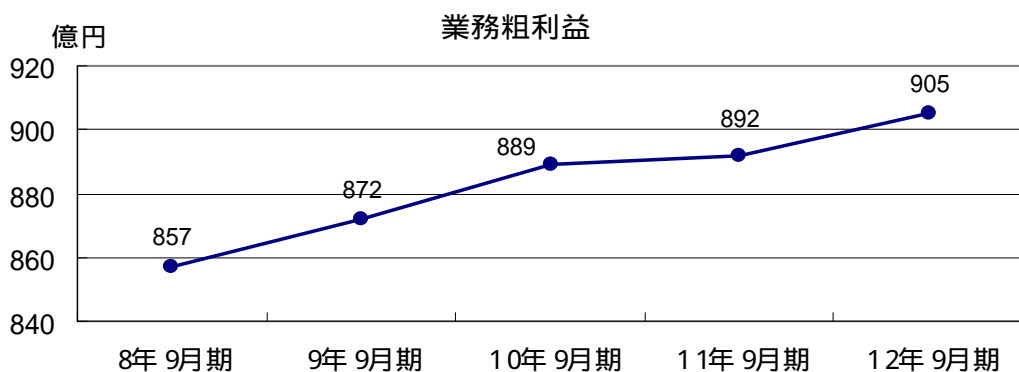
(単位:百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
業 務 粗 利 益	90,500	1,250	89,250
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	90,994	738	90,256
国 内 業 務 粗 利 益	87,650	1,407	86,243
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	88,533	1,116	87,417
資 金 利 益	76,799	105	76,904
役 務 取 引 等 利 益	10,743	350	10,393
特 定 取 引 利 益	150	31	119
そ の 他 業 務 利 益	44	1,129	1,173
(うち国債等債券損益)	883	291	1,174
国 際 業 務 粗 利 益	2,850	156	3,006
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,460	378	2,838
資 金 利 益	877	692	1,569
役 務 取 引 等 利 益	277	61	338
特 定 取 引 利 益	6	55	49
そ の 他 業 務 利 益	1,701	651	1,050
(うち国債等債券損益)	389	221	168
経 費 (除く臨時処理分)( )	50,564	2,277	52,841
人 件 費 ( )	22,724	1,201	23,925
物 件 費 ( )	24,700	1,048	25,748
税 金 ( )	3,140	27	3,167
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	39,935	3,527	36,408
除く国債等債券損益(5勘定戻)	40,429	3,014	37,415
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ( )	2,266	1,950	316
業 務 純 益	37,669	1,577	36,092
うち国債等債券損益(5勘定戻)	494	512	1,006
臨 時 損 益	13,767	3,656	17,423
不 良 債 権 処 理 額 ( )	24,770	6,144	18,626
貸 出 金 償 却 ( )	8,915	8,781	134
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( )	12,135	4,423	16,558
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損 ( )	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損 ( )	74	514	588
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ( )	3,319	2,489	830
そ の 他 ( )	324	191	515
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 ( )	15	4	11
(貸倒償却引当費用 + + )	27,052	8,097	18,955
株 式 等 関 係 損 益	12,586	7,255	5,331
株 式 等 売 却 益	16,967	7,479	9,488
株 式 等 売 却 損 ( )	1,211	2,616	3,827
株 式 等 償 却 ( )	3,169	2,839	330
東 京 都 の 外 形 標 準 課 税 ( )	299	299	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	1,268	2,848	4,116
経 常 利 益	23,902	5,234	18,668
特 別 損 益	744	294	450
うち動産不動産処分損益	734	278	456
動 産 不 動 産 処 分 益	0	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損 ( )	734	278	456
うち退職給付会計導入変更時差異償却 ( )	15,860	-	-
うち年金基金への追加拠出 ( )	-	-	-
税 引 前 当 期 利 益	23,157	4,939	18,218
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ( )	54	43	97
法 人 税 等 調 整 額 ( )	9,658	1,953	7,705
中 間 利 益	13,444	3,029	10,415

(注)1. 12年中間期から金融商品会計の適用にともないアモチゼーションは資金利益に含めることとなりまし  
たが、11年中間期についても12年中間期と同一基準で表示しております。(従来はその他業務利益)

2. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 業績の推移（単体）



## 【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
連結粗利益	94,576	2,735	91,841
資金利益	76,677	435	77,112
役務取引等利益	13,139	1,276	11,863
特定取引利益	144	34	178
その他業務利益	4,615	1,928	2,687
営業経費	53,176	801	53,977
貸倒償却引当費用	31,195	9,879	21,316
貸出金償却	11,890	10,761	1,129
個別貸倒引当金繰入額	12,002	4,431	16,433
一般貸倒引当金繰入額	3,566	1,759	1,807
その他	3,734	1,789	1,945
株式等関係損益	13,282	7,885	5,397
持分法による投資損益			
その他	301	2,570	2,269
経常利益	23,788	4,113	19,675
特別損益	255	459	204
税金等調整前中間純利益	23,532	3,653	19,879
法人税、住民税及び事業税	1,908	573	1,335
法人税等調整額	8,057	1,154	6,903
少数株主利益	306	967	1,273
中間純利益	13,260	2,894	10,366

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	39,970	2,103	37,867
--------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益  
+ 関連会社経常利益 × 持ち分 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	16	1	17
持分法適用会社数	1	0	1

## 2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】

(単位：億円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
資金運用勘定	92,840	2,296	95,136	324	94,812
貸出金	76,314	3,005	79,319	462	79,781
個人貸出	23,272	562	22,710	209	22,501
有価証券	14,074	232	14,306	562	14,868
債券	9,691	442	9,249	391	8,858
株式	4,382	675	5,057	952	6,009
資金調達勘定	92,080	794	92,874	131	92,743
預金	85,005	839	84,166	3,223	80,943
個人預金	62,386	1,733	60,653	1,158	59,495

## 3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】

(単位：%)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
資金運用利回 A	2.10	0.08	(2.26) 2.18	0.14	(2.42) 2.32
貸出金利回	2.18	0.01	2.19	0.08	2.27
有価証券利回	1.54	0.15	(2.25) 1.69	0.02	(2.33) 1.71
資金調達利回 B	0.45	0.13	0.58	0.20	0.78
預金利回	0.19	0.07	0.26	0.14	0.40
外部負債利回	1.37	0.02	1.39	0.12	1.51
経費率	1.12	0.05	1.17	0.12	1.29
資金調達原価 C	1.50	0.17	1.67	0.26	1.93
資金運用調達利回差 A - B	1.65	0.05	(1.68) 1.60	0.06	(1.64) 1.54
預貸金利鞘	0.86	0.10	0.76	0.19	0.57
総資金利鞘 A - C	0.60	0.09	(0.59) 0.51	0.12	(0.49) 0.39

(注)金融商品会計の適用にともない、12年中間期からアモチゼーションを利息に含めておりますが、11年中間期および10年中間期についても12年中間期と同一基準で表示しております。なお、( )内は従来基準の利回り等であります。

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

### 国債等債券関係損益

(単位:百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	494	4,673	5,167	2,179	2,988
売却益	983	584	1,567	1,955	3,522
償還益	416	7	423	318	105
売却損	1,446	1,143	2,589	1,182	1,407
償還損	411	4,158	4,569	600	5,169
償却	36	36	—	40	40

### 株式等損益

(単位:百万円)

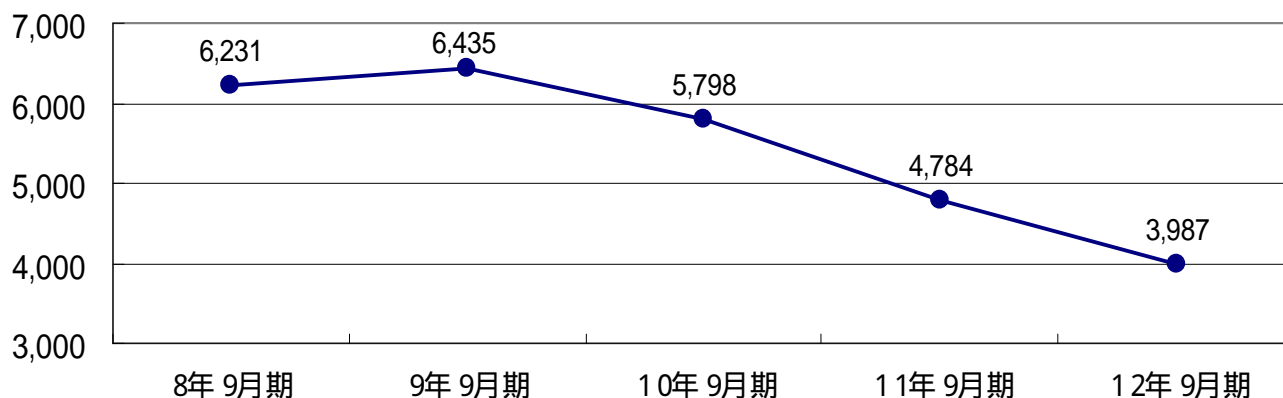
	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
株式等損益 (3勘定戻)	12,586	7,255	5,331	3,497	1,834
売却益	16,967	7,479	9,488	1,910	7,578
売却損	1,211	2,616	3,827	632	3,195
償却	3,169	2,839	330	2,218	2,548

(参考) 株式の売切状況

(単位:百万円)

	12年中間期	11年度	11年中間期
株式売切額 (簿価ベース)	33,394	64,736	30,553

### 株式簿価の推移



(注) 12年9月期につきましては、時価評価前の簿価を記載しております。



## 5. 有価証券の評価損益

### (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

### (2) 評価損益

(単位:百万円)

【連結】	12年9月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0		0	-			
その他有価証券	12,181		65,430	53,248			
株式	3,527		56,265	52,738			
債券	8,496		8,923	427			
その他	157		240	83			
合計	12,181	47,724	65,430	53,248	59,905	121,908	62,002
株式	3,527	48,155	56,265	52,738	51,682	112,610	60,928
債券	8,496	898	8,924	427	7,598	8,200	601
その他	157	467	240	83	624	1,097	472

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【単体】	12年9月末				12年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0		0	-			
子会社 関連会社株式	-		-	-			
その他有価証券	10,256		62,721	52,464			
株式	1,604		53,558	51,953			
債券	8,495		8,922	427			
その他	157		240	83			
合計	10,257	47,866	62,721	52,464	58,123	119,531	61,408
株式	1,604	48,230	53,558	51,953	49,834	110,262	60,428
債券	8,495	904	8,922	427	7,591	8,192	601
その他	157	540	240	83	697	1,076	379

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 6 . 経営合理化の状況

### 【単体】

#### 経費の推移

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
人件費	22,724	1,201	23,925	2,216	26,141
物件費	24,700	1,048	25,748	2,219	27,967
税金	3,140	27	3,167	318	3,485
経費	50,564	2,277	52,841	4,752	57,593

(参考)

(単位 :%)

OHR	55.8	3.4	59.2	5.5	64.7
-----	------	-----	------	-----	------

#### 営業経費の内訳

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
給料・手当	18,128	961	19,089	1,332	20,421
退職金	-	1,461	1,461	826	635
退職給与引当金繰入	-	713	713	147	860
退職給付費用	2,256	2,256	-	-	-
福利厚生費	198	83	281	36	317
減価償却費	4,894	11	4,883	277	5,160
土地建物機械賃借料	5,255	851	6,106	895	7,001
営繕費	100	7	107	2	109
消耗品費	809	17	826	168	994
給水光熱費	902	6	896	38	934
旅費	64	13	77	63	140
通信費	842	29	813	119	932
広告宣伝費	540	104	644	75	719
諸会費・寄付金・交際費	307	65	372	51	423
租税公課	3,140	27	3,167	318	3,485
その他	14,320	538	14,858	1,235	16,093
営業経費	51,762	2,540	54,302	3,927	58,229

#### 人員の推移

(単位 :人)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
総人員	5,068	255	455	5,323	5,523
実働人員	4,096	139	243	4,235	4,339
役員	12	0	2	12	14
執行役員	8	1	2	7	6

## 店舗等の推移

### 国内店舗数の推移》

(単位 :店舗)

	12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
		12年 3月末比	11年 9月末比		
本支店	162	0	1	162	163
出張所	25	1	2	24	23
店舗数	187	1	1	186	186

(参考)

無人店舗数	330	4	8	326	322
-------	-----	---	---	-----	-----

### 海外拠点数の推移》

(単位 :店舗)

	12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
		12年 3月末比	11年 9月末比		
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	6	0	0	6	6
拠点数	6	0	0	6	6
現地法人	1	0	0	1	1

## 7 . 業務純益

【単体】

(単位 :百万円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	39,935	3,527	36,408	5,074	31,334
職員一人当たり(千円)	9,588	1,338	8,250	1,663	6,587
業務純益	37,669	1,577	36,092	9,512	26,580
職員一人当たり(千円)	9,044	866	8,178	2,591	5,587

(注) 職員数は実働人員 (出向者を除くベース) の平残

## 8 . RO E

【単体】

(単位 :%)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)ベース	23.4	0.4	23.0	0.3	22.7
当期利益ベース	7.6	1.4	6.2	3.6	2.6

## 9 . 退職給付関連

### (1)退職給付債務残高等

【単体】

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付債務残高 (期首)	(A)	111,843
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額 (期首)	(B)	74,792
退職給付引当金 (期首)	(C)	21,190
会計基準変更時差異	(A B C)	15,860
信託設定による処理額 (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	-
うち当中間期の償却額 (償却年数)	(E)	-
要償却残高 (当中間期末)	(A B C D E)	-

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

(参考)連結

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付債務残高 (期首) (A)	(A)	112,150
(割引率)		3.5%
年金資産時価総額 (期首) (B)	(B)	74,847
退職給付引当金 (期首) (C)	(C)	21,322
会計基準変更時差異 (A - B - C)	(A B C)	15,980
信託設定による処理額 (D) (注)	(D)	15,860
要償却残高	(A B C D)	120
うち当中間期の償却額 (E)	(E)	81
要償却残高 (当中間期末)	(A B C D E)	39

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

### (2)退職給付費用

【単体】

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付費用		18,116
勤務費用		1,333
利息費用		1,956
期待運用収益		2,056
会計基準変更時差異処理額		15,860
その他		1,023

(注)別途、信託設定に伴う設定益 15,847百万円を特別利益として計上しております。

(参考)連結

(単位 :百万円)

		12年中間期
退職給付費用		18,201

## 10. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
	〔速報値〕	12年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.05 %	0.02 %	10.03 %	9.86 %
Tier 比率	5.95 %	0.29 %	5.66 %	5.27 %
(2) Tier	4,144	119	4,025	3,850
(3) Tier	2,874	254	3,128	3,372
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	257	3	260	265
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,203	286	2,489	2,651
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	27	0	27	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,991	136	7,127	7,196
(6) リスクアセット	69,544	1,476	71,020	72,984
うちオンバランス	66,029	1,359	67,388	69,185
うちオフバランス	3,514	117	3,631	3,798

【単体】

（単位：億円）

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
	〔速報値〕	12年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.02 %	0.01 %	10.03 %	10.01 %
Tier 比率	5.88 %	0.27 %	5.61 %	5.31 %
(2) Tier	3,999	103	3,896	3,759
(3) Tier	2,834	266	3,100	3,359
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	257	3	260	265
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	2,203	286	2,489	2,651
(4) 控除項目 <small>（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）</small>	27	0	27	27
(5) 自己資本 (2)+ (3)- (4)	6,806	164	6,970	7,091
(6) リスクアセット	67,906	1,551	69,457	70,775
うちオンバランス	64,952	1,423	66,375	67,514
うちオフバランス	2,953	129	3,082	3,260

・貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施後

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	37,621	17,986	18,801	19,635	18,820
	延滞債権額	273,264	44,791	80,637	318,055	353,901
	小計( + )	310,886	26,805	61,835	337,691	372,721
	3カ月以上延滞債権額	15,741	2,490	339	13,251	15,402
	貸出条件緩和債権額(注)	247,533	208,939	201,911	38,594	45,622
	合計( + + + )	574,161	184,624	140,415	389,537	433,746
部分直接償却額)		(219,244)	(18,914)	(47,556)	(200,330)	(171,688)
貸出金残高(未残)		7,823,169	82,487	88,854	7,905,656	7,912,023

(注)貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

(単位：%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
貸出残高比率	破綻先債権額	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
	延滞債権額	3.4	0.6	1.0	4.0	4.4
	小計( + )	3.9	0.3	0.8	4.2	4.7
	3カ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	3.1	2.7	2.6	0.4	0.5
	合計( + + + )	7.3	2.4	1.9	4.9	5.4

## 【連結】

(単位 :百万円)

		12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
			12年 3月末比	11年 9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	38,484	18,055	19,273	20,429	19,211
	延滞債権額	286,218	46,089	62,106	332,307	348,324
	小計( + )	324,703	28,033	42,832	352,736	367,535
	3カ月以上延滞債権額	15,927	2,439	215	13,488	15,712
	貸出条件緩和債権額 (注)	247,628	208,713	202,006	38,915	45,622
	合計( + + + )	588,258	183,118	159,387	405,140	428,871
(部分直接償却額)		(235,279)	(19,579)	(46,400)	(215,700)	(188,879)
貸出金残高 (未残)		7,769,575	79,228	119,411	7,848,803	7,888,986

(注) 貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

(単位 :%)

		12年 9月末			12年 3月末	11年 9月末
			12年 3月末比	11年 9月末比		
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
	延滞債権額	3.6	0.6	0.8	4.2	4.4
	小計( + )	4.1	0.3	0.5	4.4	4.6
	3カ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	3.1	2.7	2.6	0.4	0.5
	合計( + + + )	7.5	2.4	2.1	5.1	5.4

## 2. 貸倒引当金等の状況

### 貸倒引当金

#### 【単体】

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金	124,282	3,940	42,918	128,222	167,200
一般貸倒引当金	37,467	2,266	7,350	35,201	44,817
個別貸倒引当金	86,616	6,225	35,576	92,841	122,192
特定海外債権引当勘定	198	18	7	180	191

#### 【連結】

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
貸倒引当金	132,035	2,884	39,107	134,919	171,142
一般貸倒引当金	41,418	3,565	7,306	37,853	48,724
個別貸倒引当金	90,418	6,468	31,808	96,886	122,226
特定海外債権引当勘定	198	18	7	180	191

### 特定債務者支援引当金

該当ございません。

### 債権売却損失引当金

#### 【単体】

(単位:百万円,%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
債権売却損失引当金	A	25,281	1,039	4,476	26,320	29,757
買取機構向け貸出金残高	B	36,538	6,111	12,418	42,649	48,956
引当率 (%)	A/B	69.1	7.4	8.4	61.7	60.7

## 3. リスク管理債権に対する引当率

#### 【単体】

(単位:%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	38.6	11.2	10.1	49.8	48.7
	部分直接償却後	15.0	8.8	13.1	23.8	28.1
貸倒引当金	部分直接償却前	43.3	12.5	12.8	55.8	56.1
	部分直接償却後	21.6	11.3	16.9	32.9	38.5

#### 【連結】

(単位:%)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.7	10.9	10.1	50.6	49.8
	部分直接償却後	15.3	8.6	13.1	23.9	28.4
貸倒引当金	部分直接償却前	44.8	11.9	13.8	56.7	58.6
	部分直接償却後	22.4	10.9	17.5	33.3	39.9



#### 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比	11年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	106,614	24,396	34,842	82,218	71,772	
	危険債権	B	206,542	52,477	102,126	259,019	308,668
	要管理債権 (注)		263,275	211,429	202,251	51,846	61,024
小計	C	576,432	183,349	134,967	393,083	441,465	
正常債権		7,678,229	309,299	287,128	7,987,528	7,965,357	
要管理債権以外の 要注意先債権		1,132,684	291,696	453,821	1,424,380	1,586,505	
正常先債権		6,545,545	17,603	166,693	6,563,148	6,378,852	
合計		8,254,661	125,951	152,162	8,380,612	8,406,823	
要管理先債権	D	283,355	218,463	207,615	64,892	75,740	

(注)要管理債権のうち貸出条件緩和債権につきましては、財務内容・保全状況・平均的な適用金利水準を基準として信用コストを下回る金利を適用している貸出を幅広く開示する基準に変更しております。

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

		12年9月末			12年3月末	11年9月末
			12年3月末比	11年9月末比		
保全額	E	414,297	66,653	24,828	347,644	389,469
貸倒引当金		111,899	13,043	15,989	98,856	127,888
特定債務者引当金		-	-	-	-	-
担保保証等		302,397	53,610	40,816	248,787	261,581
保全率 (%)	E / C	71.8	16.6	16.4	88.4	88.2
保全率 (%)	E / (A + B + D)	69.4	16.1	15.9	85.5	85.3

#### 6. 最終処理の状況

【単体】

(単位:億円)

	12年中間期		11年中間期		10年中間期
		11年中間期比		10年中間期比	
最終処理による不良債権削減額	274	1,518	1,792	1,274	518
競売等担保処分による回収額	184	37	221	49	172
合計	458	1,555	2,013	1,323	690

(注)1.12年中間期にバルクセールにより売却した債権は47億円であります。

2.11年中間期につきましては、はじめて部分直接償却を実施したため、それ以前にすでに部分直接償却の対象となっている債権をすべて償却しております。

## 引当率・保全率

【単体】

(単位: 億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生 法に基づく 開示債権	分 類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 378 (176)		破産更生債 権およびこ れらに準ず る債権	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 引当	240	100%	100%
実質破綻先 688 (69)			322 (145)	743 (98)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 2,065 ( 525)		危険債権 2,065 ( 525)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を 引当		625	61.81%	81.30%
要管理先 2,833 (2,185)		要管理債権 2,632 (2,114)	担保 信用		[ ]内の計数は 引当前の分類額		253	15.00%	49.32%
要管理先 13,959 ( 803)		正常債権	1,144	1,689					
要管理先 以外 の要 注意 先 11,126 ( 2,987)			311 (229)	2,522 (1,956)					
正常先 65,173 ( 154)		76,782 ( 3,093)	5,321 ( 1,027)	5,804 ( 1,960)	386 (19) [1,011]		95	0.85%	
正常先 65,173 ( 154)			65,173 ( 154)				26	0.04%	
合計 82,264 ( 1,238) 100.0%		合計 82,546 ( 1,260)	非分類 71,974 ( 1,027) 87.5%	分類 9,904 ( 229) 12.0%	分類 386 (19) 0.5%	分類 0 (0) 0.0%	合計 1,240		

( )内の計数は12年3月期比増減額

## 資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

自己査定における債務者区分 (対象 総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象 与信関連資産)		リスク管理債権 (対象 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 378億円		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 1,066億円	376億円	破綻先債権 376億円
実質破綻先 688億円			1,051億円	675億円
破綻懸念先 2,065億円		危険債権 2,065億円	2,057億円	
要管理先 2,833億円	要管理先以外 の要管理先 11,126億円	要管理債権 2,632億円 <small>(注)要管理債権は貸出金のみ</small>	157億円	3ヵ月以上延滞債権 157億円
			2,475億円	貸出条件緩和債権 2,475億円
要注意先 13,959億円		小計 5,764億円	小計 5,741億円	合計 5,741億円
正常先 65,173億円		正常債権 76,782億円	72,490億円	
		与信以外の仮払金等		
合計 82,264億円		合計 82,546億円	合計 78,231億円	

## 7. 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	7,790,634	70,353	59,389	7,860,987	7,850,023
製造業	1,136,158	10,440	40,842	1,146,598	1,177,000
農業	8,275	352	740	8,627	9,015
林業	71	103	109	174	180
漁業	4,259	143	353	4,402	4,612
鉱業	6,086	312	41	5,774	6,127
建設業	492,974	19,042	14,284	512,016	507,258
電気・ガス・熱供給・水道業	15,704	1,645	3,841	14,059	19,545
運輸・通信業	306,341	648	19,756	306,989	286,585
卸売・小売業、飲食店	988,553	23,971	40,230	1,012,524	1,028,783
金融・保険業	452,234	26,636	36,353	478,870	488,587
不動産業	924,031	32,237	1,485	956,268	925,516
サービス業	971,399	4,483	39,898	966,916	1,011,297
地方公共団体	95,828	16,412	7,232	112,240	103,060
その他	2,388,717	53,188	106,260	2,335,529	2,282,457

業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除〈特別国際金融取引勘定〉)	570,911	184,214	139,609	386,697	431,302
製造業	69,696	40,014	50,326	29,682	19,370
農業	879	684	754	195	125
林業	-	-	70	-	70
漁業	439	9	26	448	465
鉱業	139	124	139	15	0
建設業	75,140	46,015	47,341	29,125	27,799
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2	13	29	40
運輸・通信業	11,895	2,987	6,560	8,908	5,335
卸売・小売業、飲食店	71,942	11,787	30,317	60,155	41,625
金融・保険業	7,294	3,605	35,496	10,899	42,790
不動産業	215,769	81,235	68,770	134,534	146,999
サービス業	66,181	2,786	27,776	63,395	93,957
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	51,504	2,198	1,216	49,306	52,720

## 業種別金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	573,182	182,939	134,191	390,243	438,991
製造業	70,314	39,996	50,775	30,318	19,539
農業	884	688	757	196	127
林業	-	-	70	-	70
漁業	439	9	26	448	465
鉱業	139	124	139	15	-
建設業	75,263	45,627	46,746	29,636	28,517
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2	20	29	47
運輸・通信業	11,900	2,983	6,557	8,917	5,343
卸売・小売業、飲食店	72,170	11,755	30,252	60,415	41,918
金融・保険業	7,320	3,602	35,502	10,922	42,822
不動産業	216,017	81,195	68,715	134,822	147,302
サービス業	66,585	1,924	33,020	64,661	99,605
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	52,118	2,261	1,111	49,857	53,229

(注)要管理債権以下の債権が対象。

## 中小企業等貸出残高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,010,937	42,277	369,828	5,968,660	5,641,109
(参考)旧基準ベース	5,811,311	56,921	170,202	5,754,390	5,641,109

(注)平成12年3月末から、中小企業基本法の改正により中小企業の範囲が拡大されています。

## 中小企業等貸出比率

(単位:%)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
中小企業等貸出比率	77.1	1.2	5.3	75.9	71.8
(参考)旧基準ベース	74.5	1.3	2.7	73.2	71.8

## 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
消費者ローン残高	2,370,772	43,542	95,964	2,327,230	2,274,808
住宅ローン	2,011,137	52,262	113,149	1,958,875	1,897,988
うち住宅ローン	1,186,816	48,669	103,311	1,138,147	1,083,505
うちアパートローン	824,321	3,593	9,838	820,728	814,483
その他のローン	359,635	8,720	17,185	368,355	376,820

## 《参考》住宅金融公庫の取扱高

(単位:百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
取扱残高	1,948,643	14,710	77,854	1,933,933	1,870,789

## 8 . 国別貸出状況等

### 【単体】

#### 特定海外債権残高

(単位 :百万円、ヶ国)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
債権額	497	46	19	451	478
対象国数	4	0	0	4	4

#### アジア向け貸出金

(単位 :百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
香港	8,445	371	774	8,074	7,671
うちリスク管理債権	845	211	845	1,056	-
タイ	4,558	943	3,635	5,501	8,193
うちリスク管理債権	1,620	1,620	55	-	1,565
韓国	4,495	184	2,900	4,679	7,395
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	4,700	1,210	2,839	5,910	7,539
うちリスク管理債権	784	35	95	819	879
合計	22,200	1,966	8,599	24,166	30,799
うちリスク管理債権	3,250	1,374	806	1,876	2,444

#### 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 :百万円)

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
パナマ	2,928	553	451	2,375	2,477
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	538	83	180	621	718
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	17	298	414	315	431
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,485	173	142	3,312	3,627
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

#### ロシア向け貸出金

該当ございません。

## 9 . 預金、貸出金の残高

【単体】

預金・貸出金の末残・平残

(単位:億円)

	12年中間期			11年度	11年中間期
		11年度比	11年中間期比		
預金(末残)	87,756	1,272	3,172	86,484	84,584
(平残)	86,014	1,257	721	84,757	85,293
貸出金(末残)	78,231	825	889	79,056	79,120
(平残)	76,916	2,592	3,767	79,508	80,683

預金者別預金末残(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(単位:億円)

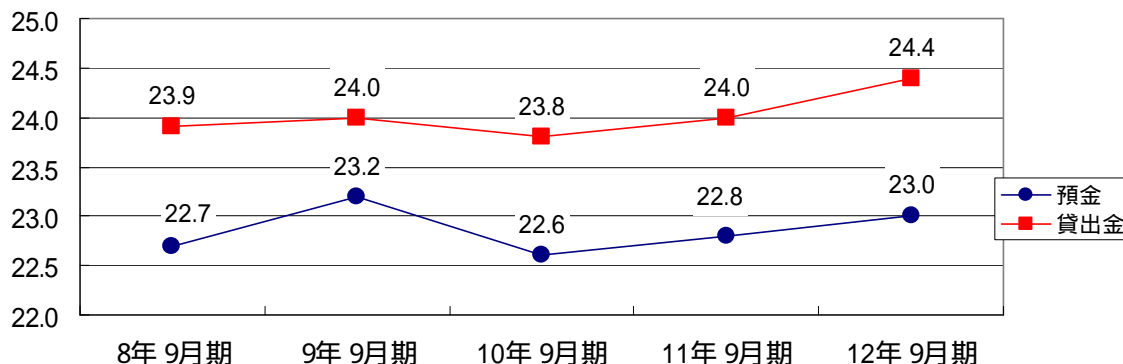
	12年9月末			12年3月末	11年9月末
		12年3月末比	11年9月末比		
法人	19,983	2,965	1,575	17,018	18,408
流動性預金	11,884	1,173	943	10,711	10,941
定期性預金	7,946	1,891	608	6,055	7,338
外貨預金	152	99	24	251	128
個人	62,660	840	1,907	61,820	60,753
流動性預金	22,197	691	2,323	21,506	19,874
定期性預金	39,876	99	794	39,975	40,670
外貨預金	586	247	378	339	208
公金	3,791	1,754	760	5,545	3,031
流動性預金	1,112	3,524	814	4,636	1,926
定期性預金	1,672	1,206	1,032	466	640
外貨預金	1,006	565	542	441	464
金融	1,269	815	854	2,084	2,123
流動性預金	1,084	604	882	1,688	1,966
定期性預金	84	11	72	95	156
外貨預金	100	200	100	300	0
合計	87,705	1,236	3,389	86,469	84,316
流動性預金	36,279	2,264	1,570	38,543	34,709
定期性預金	49,579	2,987	774	46,592	48,805
外貨預金	1,846	514	1,045	1,332	801

# 10. 神奈川県内の状況

【単体】

神奈川県内シェア

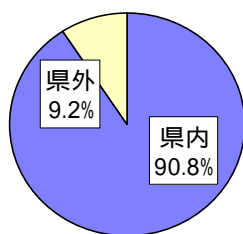
(単位 :%)



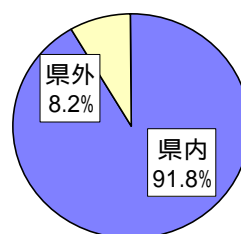
神奈川県内・県外比率

預金

預金合計

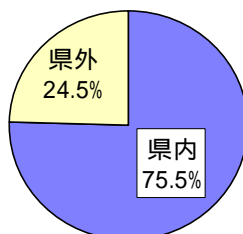


個人預金

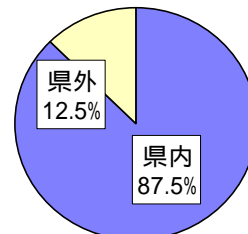


貸出金

貸出金合計



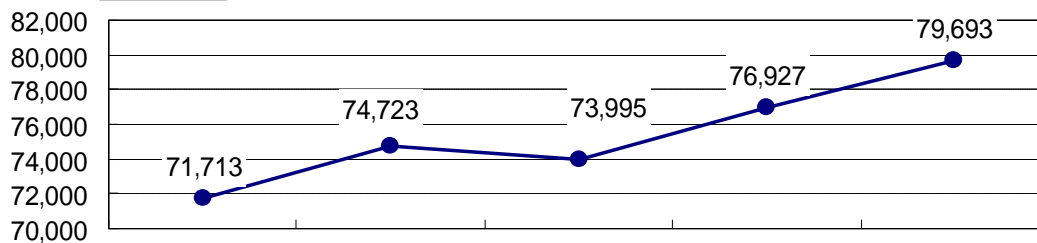
中小企業等貸出金



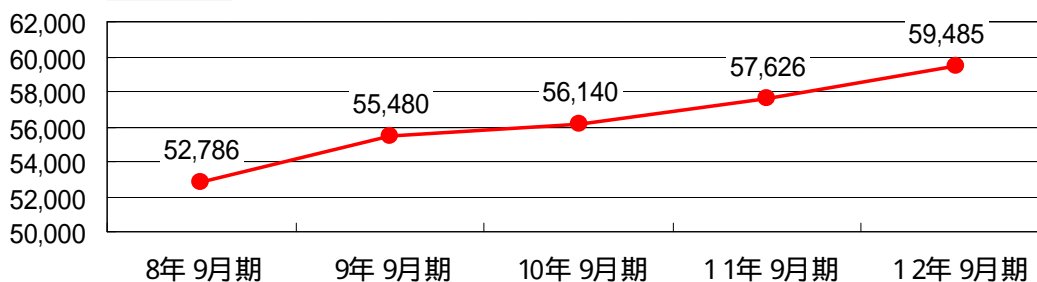
神奈川県内預金推移

預金合計

(単位 :億円)



個人預金



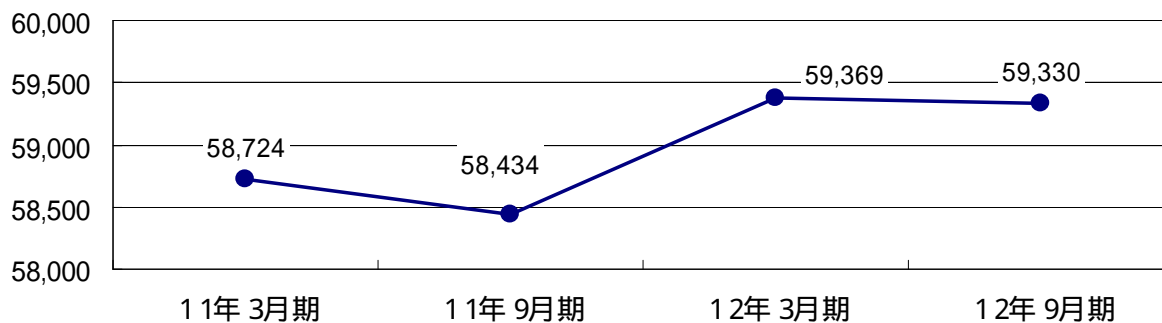


## 神奈川県内貸出金推移

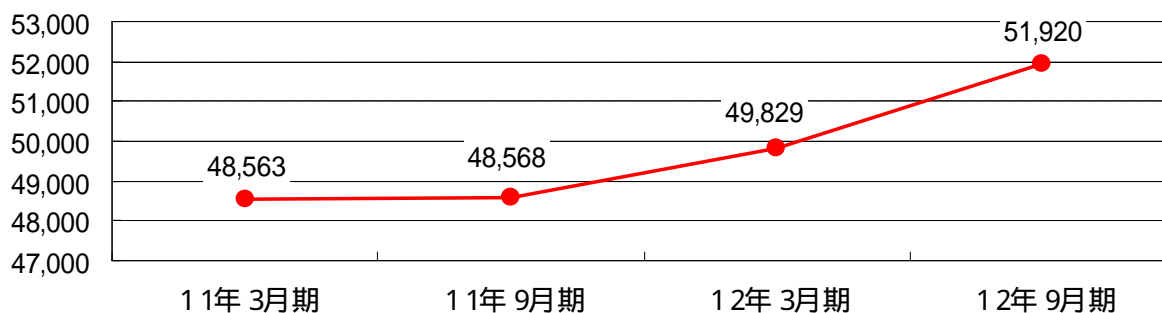
### 貸出金合計・中小企業等貸出

#### 貸出金合計

(単位: 億円)



#### 中小企業等貸出金



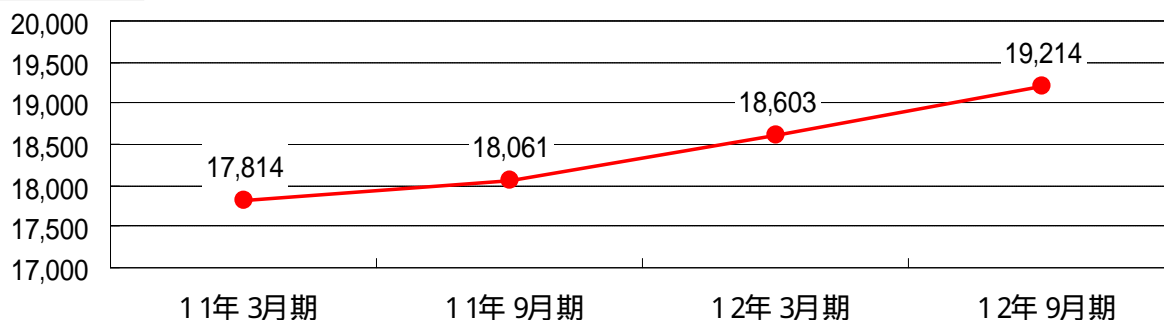
(注) 12年 9月期につきましては、中小企業基本法の改正による中小企業の範囲の拡大要因で 1,519億円増加しております。

### 個人貸出 住宅ローン

#### 個人貸出



#### 住宅ローン



## ・平成12年度業績見通し

### 1. 業績予想

#### 【単体】

(単位:億円)

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
業務粗利益	1,860	36	905	13	1,824
経費 ( )	990	61	505	23	1,051
業務純益 (一般貸倒繰入前)	870	98	399	35	772
業務純益	850	15	376	16	865
不良債権処理額 ( )	370	121	247	61	491
(含む、一般貸倒繰入)	390	8	270	81	398
株式関係損益	60	179	125	72	239
経常利益	515	4	239	53	511
当期利益	280	15	134	30	265
経常収益	2,850	368	1,464	13	3,218

#### 【連結】

(単位:億円)

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比	実績	前中間期比	
経常収益	3,400	418	1,739	25	3,818
経常利益	520	23	237	41	543
当期利益	280	1	132	29	279

### 2. 配当金

#### 【単体】

	12年度		12年中間期		11年度 実績
	予想	前年度比		前中間期比	
普通株式	5円00銭	0円00銭	2円50銭	0円00銭	5円00銭
優先株式(第一回)	5円66銭	0円00銭	2円83銭	0円00銭	5円66銭
優先株式(第二回)	9円46銭	0円00銭	4円73銭	0円00銭	9円46銭

### 3. 自己資本比率 (国内基準)

#### 【連結】

(単位:%)

	13年3月末 予想	12年9月末 速報値	12年3月末 実績	11年9月末 実績
自己資本比率	10%程度	10.05	10.03	9.86

## 「経営の健全化のための計画」の進捗状況（速報値）について

## 1. 収益動向

(億円)

	12年度		12/上		11年度
	見込み	健全化計画	実績	前年同期比	実績
業務粗利益	1,860	1,867	905	13	1,824
経費	990	1,070	505	-23	1,051
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	870	797	399	35	772
経常利益	515	547	239	53	511
当期利益	280	276	134	30	265

OHR	53.2	57.3	55.8	-3.4	57.6
-----	------	------	------	------	------

ROA改善、住宅ローン増加、投信等手数料収益源拡大による着実な粗利益増加、人員削減等による継続的な経費削減、保有株式売切りによる売却益計上により、不良債権処理費用の増加を吸収し、当期利益134億円を計上することができました。

なお、OHRは、55.8%（12年度計画57.3%）となりました。

## 2. 業務再構築の進捗状況

## (1) 地元リテール営業力の強化

## A. 住宅ローン等

(億円)

	12年度末	12/上		11年度末
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
個人ローン	23,970	23,707	435	23,272
好住宅ローン	12,247	11,868	486	11,382

人材投入などの営業力強化に取り組み中の住宅ローンセンターでのローン取扱いが全体の約80%に達するとともに、住宅ローン増加率が8%台となり、実行額も過去最高水準となりました。

## B. 中小企業向け貸出等

(億円)

	12年度末	12/上		11年度末
	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内貸出	79,266	77,740	656	78,396
好中小企業向け貸出	36,082	35,877	295	35,582

(注) 上記は、健全化計画記載の「インパクトローン除く、実勢ベース」の計数を示しています。

中小企業向け貸出は、個人事業主に対する事業性資金を含み、アパートローンを除きました。

資金需要の低迷から、国内貸出は、健全化計画を下回る水準で推移しましたが、中小企業向け貸出については、地元向けの専用ファンドの設定などにより、期末健全化計画達成まで、59%の進捗となりました。

C．リスク・コストに則した取引条件の精緻化

	12 年度		12 / 上		11 年度
	健全化計画		実績	前年同期比	実績
預金貸金回り差	1.80%		1.99%	0.06%	1.97%
経費率	1.25%		1.12%	0.05%	1.18%
預貸金利鞘	0.55%		0.86%	0.10%	0.79%
総資金利鞘（新基準）	-		0.60%	0.01%	-
同上（従来基準）	0.63%		0.70%	0.11%	0.63%

（注）上記の実績は、国内部門の計数を示しています。

なお、金融商品会計の適用に伴い、12 / 上からアモチを資金利益に含めておりますが、総資金利鞘については、12 / 上を11 / 上と同基準で算出すると、前年同期比 + 0.11% の改善となります。

ROA改善による貸出金利低下の抑制、市中金利等底ばいの中での調達金利の低下、合理化・効率化による経費率の低下により、総資金利鞘（従来基準）は、0.70%となり、前年同期比0.11%の改善となりました。

（2）合理化・効率化

A．人員

	12 年度末		12 / 上		11 年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年度末比	実績
従業員数	4,859	4,888	5,068	255	5,323

B．店舗

	12 年度末		12 / 上		11 年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年度末比	実績
国内本支店	159	159	162	-	162
海外支店	0	0	0	-	0
海外現地法人	0	1	1	-	1

C．経費

	12 年度末		12 / 上		11 年度末
	見込み	健全化計画	実績	前年同期比	実績
経費	990	1,070	505	23	1,051
人件費	445	460	227	12	475
物件費	480	540	247	10	513

人員については、上期に255名減少し、今年度末人員は計画以上のペースで推移する見込みです。国内店舗は、下期に予定している横浜シティ、子安（各11月）、市ヶ谷（13年1月）の各支店の統廃合により、年度計画どおりの進捗を見込んでいます。

海外現地法人は、早ければ、今年度中に閉鎖する予定です。

経費は、引き続き、人件費、物件費ともに削減することができました。

以上